

平成30年度

大治町公共下水道事業特別会計予算書

議案第16号

平成30年度大治町公共下水道事業特別会計予算

平成30年度大治町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ530,773千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成30年3月7日提出

大治町長 村上昌生

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		5,501
	1 負担金	5,501
2 使用料及び手数料		43,394
	1 使用料	43,002
	2 手数料	392
3 国庫支出金		92,000
	1 国庫補助金	92,000
4 繰入金		158,874
	1 一般会計繰入金	158,874
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		10,003
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	10,002
7 町債		221,000
	1 町債	221,000
歳入合計		530,773

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		130,588
	1 総務管理費	130,588
2 下水道事業費		290,921
	1 下水道事業費	290,921
3 公債費		109,263
	1 公債費	109,263
4 諸支出金		1
	1 繰出金	1
歳出合計		530,773

第2表

地 方 債

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道債	181,600	証書借入	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資先の条件による。ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは、低利に借換えすることができる。
流域下水道債	26,000			
公営企業会計適用債	13,400			
計	221,000			

予算に関する説明書

平成30年度

大治町公共下水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 分担金及び負担金	5,501	4,801	700	1.0
2 使用料及び手数料	43,394	38,066	5,328	8.2
3 国庫支出金	92,000	81,500	10,500	17.3
4 繰入金	158,874	152,012	6,862	29.9
5 繰越金	1	1		0.0
6 諸収入	10,003	10,003		1.9
7 町債	221,000	261,700	△40,700	41.7
歳入合計	530,773	548,083	△17,310	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	130,588	129,203	1,385
2 下水道事業費	290,921	315,601	△24,680
3 公債費	109,263	103,278	5,985
4 諸支出金	1	1	
歳出合計	530,773	548,083	△17,310

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				一般財源	構成比 (%)
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			
	39,400	91,188		24.6	
92,000	181,600	7,319	10,002	54.8	
		109,263		20.6	
			1	0.0	
92,000	221,000	207,770	10,003	100.0	

歳 入 の 部

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 下水道事業負担金	5,501	4,801	700
計	5,501	4,801	700

節		説 明	
区 分	金 額		
1 下水道事業受益者負担金現年度分	5,500	下水道事業受益者負担金	5,500
2 下水道事業受益者負担金滞納繰越分	1	平成29年度分	1

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 下水道使用料	43,002	38,002	5,000
計	43,002	38,002	5,000

1 下水道使用料現年度分	43,000	下水道使用料	43,000
2 下水道使用料滞納繰越分	2	平成29年度分	1
		平成28年度以前分	1

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 下水道手数料	392	64	328
計	392	64	328

1 下水道手数料	392	指定工事店指定申請手数料	270
		責任技術者登録申請手数料	122

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 下水道費国庫補助金	92,000	81,500	10,500
計	92,000	81,500	10,500

1 下水道費補助金	92,000	社会資本整備総合交付金	92,000

1 款 分担金及び負担金 1 項 負担金 1 目 下水道事業負担金

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 一般会計繰入金	158,874	152,012	6,862
計	158,874	152,012	6,862

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	
計	1	1	

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	1	1	
計	1	1	

(款) 6 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	10,002	10,002	
計	10,002	10,002	

(款) 7 町債

(項) 1 町債

1 下水道債	221,000	261,700	△40,700
計	221,000	261,700	△40,700

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 一般会計繰入金	158,874	一般会計繰入金	158,874

1 繰越金	1	繰越金	1
-------	---	-----	---

1 延滞金	1	延滞金	1
-------	---	-----	---

1 雑入	10,002	消費税及び地方消費税還付金	10,000
		流域下水道事業費負担金精算金	1
		物件移転補償費精算金	1

1 公共下水道債	181,600	公共下水道債	181,600
2 流域下水道債	26,000	流域下水道債	26,000
3 公営企業会計適用債	13,400	公営企業会計適用債	13,400

4 款 繰入金 1 項 一般会計繰入金 1 目 一般会計繰入金

歳出の部

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位: 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	75,768	77,807	△2,039		39,400	36,368	
					「町債」 流域下水道債	「使用料及び手数料」 指定工事店指定 申請手数料	
					26,000	270	
					公営企業会計適 用債	責任技術者登録 申請手数料	
					13,400	122	
						「繰入金」 一般会計繰入金	
						35,976	

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	17,387	○ 職員人件費 35,326
3 職員手当等	11,843	2 給料 17,387
		一般職 (5人) 17,387
4 共済費	6,096	3 職員手当等 11,843
		管理職手当 714
9 旅費	24	扶養手当 1,226
		住居手当 324
11 需用費	209	通勤手当 134
		時間外勤務手当 767
12 役務費	79	休日勤務手当 10
		期末手当 4,511
13 委託料	13,479	勤勉手当 2,952
		地域手当 1,205
14 使用料及び 賃借料	6	4 共済費 6,096
		共済組合負担金 6,096
19 負担金補助 及び交付金	26,645	○ 下水道総務事務費 40,442
		9 旅費 24
		普通旅費 21
		特別旅費 3
		11 需用費 209
		消耗品費 132
		印刷製本費 77
		12 役務費 79
		郵送料 67
		下水道賠償責任保険料 12
		13 委託料 13,479
		公営企業会計移行業務委託料 13,479
		14 使用料及び賃借料 6
		有料道路通行料等 6
		19 負担金補助及び交付金 26,645
		日光川下流流域下水道推進協議会会費 35
		日光川下流流域下水道事業建設負担金 26,113
		全国町村下水道推進協議会愛知県支部会費 24

1 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 一般管理費

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 維持管理費	54,820	51,396	3,424			54,820	
						「使用料及び手数料」	
						下水道使用料	
						43,000	
						平成29年度分	
						1	
						平成28年度以前分	
						1	
						「繰入金」	
						一般会計繰入金	
						11,817	
						「諸収入」	
						延滞金	
						1	
計	130,588	129,203	1,385		39,400	91,188	

節		説明
区分	金額	
		下水道実務研修費負担金 105
		日本下水道協会負担金 62
		水洗便所改造資金利子補給金 6
		浄化槽雨水貯留施設転用費補助金 300
11 需用費	1,570	
12 役務費	1	○ 維持管理費 54,820
13 委託料	4,514	11 需用費 1,570
19 負担金補助及び交付金	48,625	燃料費 1
23 償還金利子及び割引料	110	修繕料 1,569
		12 役務費 1
		振替払込手数料 1
		13 委託料 4,514
		下水道台帳修正業務委託料 2,646
		水質調査業務委託料 396
		下水道施設維持管理業務委託料 1,370
		下水道処理委託料 102
		19 負担金補助及び交付金 48,625
		日光川下流域下水道維持管理費負担金 45,820
		下水道使用料徴収事務費負担金 2,805
		23 償還金利子及び割引料 110
		償還金 100
		還付加算金 10

(款) 2 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

1 下水道事業費	290,921	315,601	△24,680	92,000	181,600	7,319	10,002
				「国庫支出金」	「町債」	「分担金及び負担金」	
				社会資本整備総合交付金	公共下水道債		
				92,000	181,600		

13 委託料	32,920	○ 下水道事業費 290,921
15 工事請負費	230,000	13 委託料 32,920
		公共下水道実施設計業務等委託料 32,400
		物件調査業務委託料 520

1 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 一般管理費

(款) 2 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

(単位:千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						下水道事業受益者負担金 5,500 平成29年度分 1 「繰入金」 一般会計繰入金 1,818	
計	290,921	315,601	△24,680	92,000	181,600	7,319	10,002

節		説明	
区分	金額		
22 補償、補填及び賠償金	28,001	15 工事請負費 公共下水道工事費	230,000 230,000
		22 補償、補填及び賠償金 物件移転補償費 事業損失補償費	28,001 28,000 1

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

1 元金	67,139	61,164	5,975			67,139 「繰入金」 一般会計繰入金 67,139	
2 利子	42,124	42,114	10			42,124 「繰入金」 一般会計繰入金 42,124	
計	109,263	103,278	5,985			109,263	

23 償還金利子及び割引料	67,139	○ 長期債元金 23 償還金利子及び割引料 地方債元金償還金	67,139 67,139 67,139
23 償還金利子及び割引料	42,124	○ 長期債利子 23 償還金利子及び割引料 地方債利子	42,124 42,124 42,124

(款) 4 諸支出金

(項) 1 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1					1
計	1	1					1

28 繰出金	1	○ 一般会計繰出金 28 繰出金 一般会計繰出金	1 1 1
--------	---	--------------------------------	-------------

2 款 下水道事業費 1 項 下水道事業費 1 目 下水道事業費

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬(千円)	給 料(千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
本 年 度	5		17,387	11,843	29,230	6,096	35,326	
前 年 度	5		15,250	10,118	25,368	5,180	30,548	
比 較			2,137	1,725	3,862	916	4,778	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	管理職手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	4,511	2,952	714	1,226	1,205	134	324	767	10		
	前 年 度	3,610	2,260	714	860	1,010	260	700	694	10		
	比 較	901	692		366	195	△126	△376	73			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	2,137	給与改定に伴う増減分	40	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.23% 給与改定実施時期 H29.12
		昇給に伴う増加分	319	平均昇給率 1.86%
		その他の増減分	1,778	人事異動に伴う増額分
職 員 手 当	1,725	制度改正に伴う増減分	246	扶養手当の増減及び 勤勉手当の増加 扶養手当: 子 8,000円→10,000円 配偶者 10,000円→6,500円 ※配偶者のない職員の加算を廃止 勤勉手当: 支給割合を増加 H29 1.7月、H30 1.8月
		その他の増減分	1,479	人事異動に伴う増額分

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)
30年1月1日現在		285,460	346,014	—	—
				37.2	—
					—
29年1月1日現在		266,925	306,387	—	—
				36.5	—
					—

イ 初任給

区	分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)		国の制度		
			技能職	労務職	一般行政職(円)	労務職(円)	
高 校	卒	147,100	159,900	(甲) 154,000	(乙) 140,400	147,100	—
大 学	卒	179,200				179,200	—

ウ 級別職員数

区	分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
		級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
30年1月1日現在		7 級			3 級		
		6 級	1	20			
		5 級	1	20			
		4 級			2 級		
		3 級	1	20			
		2 級	1	20	1 級		
		1 級	1	20			
		計	5	100	計		
29年1月1日現在		7 級			3 級		
		6 級					
		5 級	1	25			
		4 級			2 級		
		3 級	1	25			
		2 級			1 級		
		1 級	2	50			
		計	4	100	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長又は次長の職務	会計管理者、課長、局長、館長、所長、室長又は主幹の職務	課長補佐、所長補佐、室長補佐又は主幹補佐の職務	係長又は主査の職務	主任の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務
技能労務職					<ul style="list-style-type: none"> 高度な技能又は経験を必要とする業務を行う運転手の職務 高度な知識又は経験を必要とする業務を行う寮母の職務 	<ul style="list-style-type: none"> 相当高度な技能又は経験を必要とする業務を行う運転手の職務 相当高度な知識又は経験を必要とする業務を行う寮母の職務 困難な業務を行う用務員の職務 困難な業務を行う調理員の職務 	<ul style="list-style-type: none"> 運転手の職務 寮母の職務 用務員の職務 調理員の職務

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	5	5
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	4	4
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100	100		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.4	有	
前 年 度	2.075	2.325	4.4	有	
国 の 制 度	2.125	2.275	4.4	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき3%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき3%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	大 治 町
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	5
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	6

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度末までの支出額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降の支出予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳									一 般 財 源
					特 定 財 源									
					国 県 支 出 金	地方債	その他							
1	1	公 営 企 業 会 計 務 移 行 業 務	平成 29年度	千円 8,014	千円	千円 8,000	千円	千円 14	千円	千円 8,014	千円	千円 8,014	% 37	
			平成 30年度	13,479		13,400		79		13,479	13,479		63	
			計	21,493		21,400		93		8,014	13,479	21,493	100	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額
1 下水道債	2,171,590	2,315,827
(1) 下水道債	2,171,590	2,315,827
合 計	2,171,590	2,315,827

(単位 千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
261,500	67,139	2,510,188
261,500	67,139	2,510,188
261,500	67,139	2,510,188